

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査の実施等事業(周期調査)	担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	(事業開始年)国勢調査:大正9年	担当課室	調査企画課	課長 水上 保			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供				
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法第5条第2項(国勢調査) 統計法第9条(基幹統計調査)	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化や地域構造を詳細に把握するために、大規模な各種統計調査を体系的に5年周期で実施し、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。 ※経常調査では速報性・継続性を重視。周期調査では経常調査で得られない詳細な構造的状況や地域別の状況を把握・分析						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度においては、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにする経済センサス-活動調査及び、生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための社会生活基本調査を実施した。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	9,408	64,472	10,036	6,865	9,476
		補正予算	-32	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	9,376	64,472	10,036	6,865	9,476
	執行額	9,200	63,964	9,553			
執行率(%)	98.1%	99.2%	95.2%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	成果実績			100	100	100
		達成度	%		100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	統計調査の実施状況(経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施しているか。)	活動実績(当初見込み)		2	1 (1)	2 (2)	— (1)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1				
	旅費	29	26	地方自治体との連絡調整事務等の減少による減等			
	物品購入費	300	981	大規模調査(住宅・土地統計調査)の実施に伴う調査用品の増等			
	雑役務費	2,148	1,438	実施する調査の実施体制の相違による減等			
	人件費(非常勤職員)	116	91	事務補助要員の減少による減			
	委託費(地方公共団体)	4,271	6,938	大規模調査(住宅・土地統計調査)の実施に伴う増			
	計	6,865	9,476				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・ 社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・ 支出先は、事務を委託している都道府県・市町村である。また、一部は民間委託しているが、一般競争入札により競争性を確保した上で契約。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・ 資金の流れは、国から都道府県、都道府県から市町村であり、国から交付される都道府県・市町村への経費は、事業目的に必要な経費しか使用できないこととなっている。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・ 我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることが不可欠。そのためには、使命感の強い優秀な調査員を非常勤の公務員として選任し、対象となる世帯や事業所に個別に訪問・説明し、理解を得るという現行方法が有効である。 ・ オンライン調査については、回答方法の多様性を措置する一方で、調査の規模や地方事務の複雑化等を考慮し、導入可能な範囲から実施することとしている。なお、平成24年経済センサス-活動調査においては、調査客体の負担軽減を考慮して、複数の事業所を有する企業において導入したところ。 ・ 調査された結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・ 我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、比較的大規模な調査を確実に実施し、正確な統計を適時的確に公表・提供している。さらにその結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。</p> <p>・ 平成24年度予算においては、実施予定であった全国物価統計調査について、物価統計全体での経費の効率化及び物価統計の充実双方の観点から、小売物価統計調査「構造編」として実施することとし、効率的な調査の実施に努めている。</p> <p>・ このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。</p>			
	予算監視・効率化チームの所見			
	一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	平成25年住宅・土地統計調査については、従来の調査員による方式に加え、オンラインによる回答を全国的に展開する予定であり、これにより、記入者(世帯)の負担軽減に資するとともに調査員事務の軽減等を実現し、経費の効率化を図ることとしている。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
<p>○事業仕分け第1弾 (事業番号):1-34(事業名):国勢調査の実施 (WGの評価結果):予算要求の縮減(5%~10%程度を縮減) (とりまとめコメント):国勢調査のような統計が不要という意見は一切ないが、真に実効あるものとする必要がある。今回、5年前よりも厳しい環境の中で回収率を上げること、これを地方自治体の方が担うことも勘案する必要がある。 700億円という大きな金額で調査を行うことについての国民の理解がまだまだ不十分であり、その意味を問い直すためにも一旦予算計上を見送るべきとの意見もあった。 広報経費の見直しを求める意見も多く、当ワーキンググループとしては、予算要求の縮減(5%~10%)を結論とする。</p> <p>○平成22年度公開プロセス (レビューシート番号):0158(事業名):統計調査の実施等(周期調査) (結果):更なる見直し(コスト構造の分析、大幅なオンライン化) (とりまとめコメント):基幹統計は国にとって必要というのはわかるが、もっとコストを下げるができるのではないかと、民間に委託した方が効率的にできるのではないかとこのことを私どもも議論してまいりました。もう一度、コスト構造の分析をする、そして大幅なオンライン化を含めて、是非来年度予算の中では実現をしていきたい。また今年度、これから行うものの中でも取り組んでまいりたい</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	158	平成23年行政事業レビュー	159	

※平成23年度実績を記入

総務省
9,553百万円

〔調査の企画，調査に用いる書類・用品の作成，結果の公表〕

【法定受託事務】

A 都道府県(47)
6,025百万円

【一般競争入札等】

C 民間企業等(103)
1,952百万円

【支出委任】

D 経済産業省
1,576百万円

〔市町村説明会の実施，調査票の審査，国への調査票の提出等〕

〔調査関係書類・用品の調達・作成，報告書の作成等〕

〔経済センサス活動調査のうち，支社等を有する企業等を対象とした調査の実施等〕

【法定受託事務】

B 市区町村(1918)
5,183百万円

〔調査員への指導，調査票の審査，都道府県への調査票提出等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬、非常勤職員手当等	18			
旅費	統計調査員交通費等	2			
その他	事務用消耗品費等	22			
市町村委託費	統計調査員報酬、市町村事務費等	614			
計		656	計		0
B.大阪市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬、非常勤職員手当等	165			
物品購入費	事務用消耗品費等	4			
その他	通信運搬費等	4			
計		173	計		0
C.トッパン・フォームズ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査票、記入のしかた等の印刷	263			
役務費	用品の封入、梱包作業	114			
通信運搬費	用品の運送	40			
計		417	計		0
D.経済産業省			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査実施委託等	1,570			
その他	打合せ等旅費等	6			
計		1,576	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	市町村説明会の実施、調査票の審査、国への調査票の提出等	656		
2	大阪府	〃	434		
3	愛知県	〃	322		
4	神奈川県	〃	307		
5	北海道	〃	269		
6	埼玉県	〃	254		
7	兵庫県	〃	236		
8	福岡県	〃	217		
9	千葉県	〃	197		
10	静岡県	〃	186		

B.市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	調査員への指導、調査票の審査、都道府県への調査票の提出等	173		
2	名古屋市	〃	112		
3	横浜市	〃	106		
4	京都市	〃	76		
5	札幌市	〃	71		
6	神戸市	〃	63		
7	福岡市	〃	60		
8	広島市	〃	47		
9	北九州市	〃	42		
10	仙台市	〃	41		

C.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トッパン・フォームズ(株)	経済センサス活動調査 調査票の印刷等業務【一般競争】	417	4	99.90%
2	(株)電通	経済センサス活動調査 広報の実施【一般競争】	387	7	100%
3	ナカバヤシ(株)	経済センサス活動調査 調査票の印刷等業務【一般競争】	272	3	99.70%
4	(株)ベルシステム24	経済センサス活動調査 コールセンター業務【一般競争】	181	8	55.80%
5	(株)ムトウユニパック	経済センサス活動調査 封筒の購入【一般競争】	110	3	96.90%
6	新生紙パルプ商事(株)	経済センサス活動調査 リサイクルフォームの購入【一般競争】	50	4	95.70%
7	(株)ゼンリン	経済センサス業務用デジタル地図の使用許諾【一般競争】	47	1	100%
8	クニメディア(株)	経済センサス活動調査 調査票書類入れの製造【一般競争】	35	2	99.50%
9	(株)昭文社デジタルソリューション	経済センサス活動調査 調査区地図等作成業務【一般競争】	34	3	65.10%
10	日本通運(株)	経済センサス活動調査 調査用品の発送等業務【一般競争】	25	2	51.10%

D.経済産業省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	経済センサス活動調査のうち、支社等を有する企業等を対象とした調査の実施等	1,576	支出委任	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					